

# 組織目標評価報告書（平成26年度）

部局名：

経済学部

目 標	目標の達成状況(成果)及び新たに生じた課題への取組 (部局での検証とそれに対する取組)
<p><b>①教育領域</b></p> <p><b>①-1 目標</b></p> <p>・教育の実施体制(組織的FD、教員のインセテフ向上を含む)については、(1)25年度に引き続き授業評価の高い教員を対象としたピアレビューを実施するとともに、昨年度行った演習科目に替えて講義科目について、授業方法やノウハウをアンケート調査して、その集約結果を全教員に配布し、共有を図る。授業評価アンケート結果の低い教員に対してはFD委員長が個別に注意喚起と改善指導を行う。教員個人評価を例年通り実施し、教育に関する評価が著しく低い教員については指導を行う。</p> <p>(2)テニアトラック制度(助教・准教授の採用、3年任期、テニア付与の再審査は3年目)については、導入後に採用した准教授2名の再審査(今回が初例)を行う。またテニアトラック制度に則って新規採用人事を昨年度に引き続き行う(5人目)。</p> <p>・教育方法・内容について：(3)社会人基礎力を含むグローバル人材としての能力の開発を、既存授業の改善を中心として実施する。24年度から開講している「実践コミュニケーション論」(工学部との協同)と「各国経済・ビジネス事情in English」、ならびに16年度から開講している「経済英語」については、内容に改善を加えて継続実施する。また25年度にこれも工学部との協同によって開講した講義「ものづくり経営論」を26年度も継続開講する。(4)中央財経大学経済学院(経済学部)、韓国江原大学校経営大学(経営学部)との間で学部教育・大学院教育に関する協力関係を発展させる。具体的には江原大学校教員による夏期集中講義(今夏で5年目を迎える)を継続する。</p> <p>・学生支援について：(5)夜間主コースの推薦入試制度を活用し、岡山経済同友会、岡山市役所といった経済団体、行政組織と協力しながら、東北震災被災者に対する支援策を昨年度に引き続き実行する。支援策については、被災地の教育関係機関との協力をはかりながら、被災者に対してさらに広範に宣伝していく。</p> <p>・教育の成果(学習の成果、卒業後の進路)については：(6)学習成果に関する評価方法について、昨年度から実施している教員間での情報共有を継続し、必要な改善を図っていく。(7)卒業後の進路については、まず4年生の学年途中において内容に関する調査を行い状況把握に努めるとともに継続的情報提供等によって就職支援を行う。さらに卒業時においても最終的な進路調査を行い、その分析結果を今後の就職支援活動に生かしていく。</p>	<p><b>自己評価</b></p> <p>(1)授業評価の高い教員を対象としたピアレビューを1回実施し、授業方法に関するアンケート調査を実施して、その分析結果を全教員で共有した。また授業評価の低い教員に対してはFD委員長が個別に改善指導を行った。達成度3</p> <p>(2)テニア付与の審査を初めて実施。テニアトラック制度による新規採用も行った。達成度4</p> <p>(3)全学的取り組みと並行する形で、経済学部は独自に社会人基礎力を含むグローバル人材としての能力の開発を目指している。</p> <p>昨年度は「各国経済・ビジネス事情in English 2」を開講したが、今年度は「各国経済・ビジネス事情in English 1」を開講、経歴等の点でより多彩となったゲストスピーカーによる英語での講義、その後の学生同士の英語による活発なディスカッション、さらに新しい内容としてリューネンブルグ大学(ドイツ)とのSkypeディスカッション、岡山市で開催されたESD国際会議の傍聴(レポート提出)、グループワークやポスターセッション等、昨年以上に充実した内容となった。</p> <p>「実践コミュニケーション論」も昨年度に引き続き開講され、外部講師依存型から学部スタッフ中心に切り替えていくため、26年度はPBL部分の内製化が行われた。レポートの受信だけでなく、グループ討議の場の提供、そして撮影したビデオの配信など、Webclassを積極的に活用した。また過去の受講生を、SA(学部生)やTA(院生)として採用し、グループワークでの助言や授業の改善提案を依頼、彼等にとっても本講義の学習内容をさらに定着させる良い機会となった。</p> <p>「ものづくり経営セミナー」(24年度)から昨年度15回講義にグレードアップした「ものづくり経営論」(これも工学部とのコラボレーション)は、今年度もトヨタグループ幹部を講師に招いて開講され、受講者は経済学部212名、(工学部を含む)他学部77名、合計289名に上った。達成度4</p> <p>(4)韓国江原大学校経営大学とは、これまでやや停滞気味であった交換留学が26年度においては3名の受入れと2名の送出しが行われ、今後活発化する兆しをみせている。「特殊講義(韓国経済論)」は江原大学から具正誤教授を招き開講し約70名(昼間・夜間主計)の学生が受講した。本講義は27年度も同教授担当の予定であり、すでに開講の準備が進められている。達成度4</p> <p>(5)今年度も昨年度に引き続き本支援策を実行した(12月に仙台で試験を実施)。また同友会に働きかけて協力企業を増やし(2社)、現地での広報を充実させるために東北の高校の進路指導部の先生への電話説明を実施した(約30校)。その結果、電話説明を行った高校から生徒が受験した(2名受験、うち1名が合格)。達成度4</p> <p>(6)学習成果に関する評価方法について、期末試験実施の有無や試験を実施しない場合の代替的评价方法について教員間で情報を共有し、必要な改善を図った。達成度4</p> <p>(7)内容状況については、4年生の学年途中において各ゼミをベースとして把握に努め、教授会等で状況を共有した。また、本部キャリア開発センターとも情報連携し協力を得て、積極的に就職支援を行った。さらに卒業時にも網羅的に進路調査を実施することにより、その分析結果を今後の就職支援活動に生かしている。達成度4</p>
<p><b>①-2 目標とする(重要視する)客観的指標</b></p> <p>採用人事、テニア付与に関するテニアトラック制度の運用・再審査。 講義に関するピアレビューの実施。 個人評価の実施。 既設授業の改善・充実。 東北震災被災者に対する支援策の継続実行と広報の拡大。 成績評価方法についての教員間での情報共有。 就職支援活動の充実。</p>	
<p><b>②研究領域</b></p> <p><b>②-1 目標</b></p> <p>・研究水準及び研究成果等については：(1)社文研と提携し、経営分野の学問状況を社会に向けて発信する(25年度の山陽新聞連載記事「MBA耳より講座」の続編掲載、記事内容の冊子化など)。経済学部研究叢書を刊行する(既刊43冊)。</p> <p>・研究実施体制等の整備については：(2)現代経済セミナーを継続的に開催する。経営分野に関してもアセンセミナーを開催し研究交流を充実する。</p> <p>・その他：(3)科学研究費への応募を促進する。</p>	<p><b>自己評価</b></p> <p>(1)耳より講座は27回記事連載(9名の教員)、その後の活躍する修了生は10回記事連載。それぞれ冊子化、研究叢書1冊刊行(尾関学『戦前日本の農村と農家の消費分析とその可能性』)。達成度4</p> <p>(2)「現代経済セミナー」を11回(16名の報告)開催。また、経営分野のセミナー「日本の企業研究」を1回開催。アジアをテーマに設定することはできなかった。達成度3</p> <p>(3)研究推進副本部長に講師をお願いするなど科研費への応募申請を促進した。申請率は前年並み。達成度3</p>
<p><b>②-2 目標とする(重要視する)客観的指標</b></p> <p>MBA講座による新聞連載記事の執筆と発表内容の冊子化。 叢書の発行。 前年並みの高い科学研究費申請率。</p>	
<p><b>③社会貢献(診療を含む)領域</b></p> <p><b>③-1 目標</b></p> <p>社会貢献：(1)全学のセンターアゴラ関連では地域実践型社会連携教育プログラムの構築に向けて支援を続ける。ネットワークアゴラ関連では教育研究支援室による地域社会との連携強化を引き続き進める。</p> <p>・国際交流・協力、外国人研究者の雇用について：(2)SSSVプログラムを継続して実施し、日中韓の学生間の相互理解を深め、相手国の経済・社会・文化を学び、研修後語学学習及び留学への意欲を培う。(3)この数年間、実施していなかった韓国江原大学校経営大学の執行部との人的交流を行うために、早期に経済学部長を韓国に派遣し、協力関係及び実施プログラムの再確認を行う。</p> <p>② 国際研究年度集会への派遣。平成26年度では開催予定校である江原大学校(韓国春川市)に報告者2名を派遣する。</p> <p>③ 韓国江原大学校教員を1名招聘し、本学部の学部生及び大学院生向けの「韓国経済」講義を実施する。</p> <p>④ 中央財経大学から若手研究者1名を短期招へし、本学部の「学術交流の推進」プロジェクトに参加させ、若手研究者を中心とした国際研究ネットワークの構築を努める。・その他：(4)経済学会大講演会等を活用して、時宜に合った経済学・経営学・会計学の学問成果を地域社会に対して紹介する。</p>	<p><b>自己評価</b></p> <p>社会貢献：(1)全学のセンターアゴラ関連では「実践コミュニケーション論」など4科目を提供することとし、地域実践型社会連携教育プログラムの構築に向けての支援を続けた。ネットワークアゴラ関連では教育研究支援室による地域社会との連携を強化し、「地域と医療」に関するワークショップの実施や倉敷市議会との勉強会などを通じて、地域社会との情報の共有や対話を引き続き実現した。達成度4</p> <p>(2)2014年8月23日～30日(8日間)岡山大学経済学部の学生10人を中国の中央財経大学経済学院(北京)に派遣し、現地で同大の中国学生と韓国の江原大学校経営大学から派遣された韓国学生との国際交流を図った。実施期間中、本学の派遣学生は中韓の学生と一緒に授業、社会見学、討論会、スポーツなどさまざまな活動を通じて、中国の社会、経済などに対する一定の理解と日中韓の学生間の親睦ができた。同時に、英語能力の必要性を痛感し、語学学習の意識がさらに向上した。しかし、語学能力だけでなく、現地に関する情報、知識が足りないため、研修活動や中韓の学生との交流などが十分できなかったこともある。今後は募集、選考、派遣前研修などの段階でより十分な準備をさせて、学生を派遣したい。達成度4</p> <p>(3)①実施した。江原大学の独立化に向けた大学調査ならびに日本でのBS授業に協力する等、交流と相互の信頼が深まった。②実施した。③実施した。④未実施。達成度3</p> <p>(4)平成26年度の達成度：6月4日に京都大学名誉教授の橋本俊昭氏を講師として「アベノミクスで日本人は幸せになれるか」の演題で、経済学会大講演会を創立五十周年記念館で開催した。学部学生を中心に約500人が聴講し、講演後の質疑応答も活発になされるなど大盛況であった。無料で聴講できることもあり、地域社会に対して経済学の最先端の学問成果を紹介する貴重な機会を提供している。平成27年度の目標：聴講者数については、会場の収容人数の問題もあり、これ以上を望むことはできない。聴講された方の満足度をより高めるために、来年度も、経済学分野での第一人者を講師としてお招きし、皆が関心を持てるようなタイムリーなトピックを提供していきたい。達成度4</p>
<p><b>③-2 目標とする(重要視する)客観的指標</b></p>	
<p><b>【総括記述欄】</b></p> <p>教育、研究、地域貢献のいずれの分野についても設定した目標については基本的に達成している。この他、今年度は、法文経3学部の独立体制を維持することの意義を文科省に説明することと、クォーター制度60分授業に向けてカリキュラム改革を進めることが大きな課題となり、委員会体制を編成してこれらの課題に積極的に取り組んだ。独立体制の維持については文科省からその必要性を認められた。カリキュラム改革の準備については進行中であるが、着実に前進しており、文科省からも構想の内容について好意的な反応を得ている。来年度はこのカリキュラム改革の準備を徹底することが大きな課題である。また今年度に取り組んできた書課題に継続的に取り組むことが求められている。</p>	